

中山伊知郎編

『日本經濟の構造分析』

東洋經濟新報社 1954年 上 349頁

550圓 下 238頁 400圓

1.

「明治以來の日本經濟の最大の特質」を「生産水準と消費水準との矛盾」（より正確には兩者の成長率の「著しいギャップ」）に求めることが妥當であるか。この「矛盾」を結果した經濟的要因を追及してゆくことによつて資本蓄積過程の體系的具體的な分析が可能となるか。本書が「構造分析」であり、しかも「日本における資本蓄積の理論的・統計的研究」の一部として書かれたといわれるだけに、當然このような疑問が生じる。一體いうところの「矛盾」または「ギャップ」とは正確にいかなるものか。

總論「日本經濟の特質」において中山教授がこの「矛盾」を示すものとしてあげられる資料は、山田雄三編『日本國民所得推計資料』からの引用と、工業生産指數と實質賃金指數との對比である。山田教授の『推計資料』の統計、ことに支出所得の推計について多くの問題があることは、下巻の附録水野正一「『日本國民所得推計資料』の吟味」においても指摘されている如くである（下巻、227—8頁）。總生産量と實質賃金所得とを比較する場合には、所得率の變化が考慮されねばならない。しかしいまここで資料の吟味について立入って論議することは差控えたいが、ただ事實の確定において本書の努力は必ずしも充分であるとはいいがたいということだけを指摘しておきたい。さて、所得水準を有業者1人當り實質生産所得、消費水準を人口1人當り實質消費額という意味にとるとして、前者の成長率が後者のそれよりも趨勢的に高いということが確認されたとしよう。本書においてはしばしば生産水準の上昇の効果の人口増加への吸収ということが指摘されているのだが、もし總人口に對する勞働力人口の比率の變化を除外していうと、一般的には貯蓄率の増大ということを離れては、生産と消費とのギャップの擴大を高い人口増加率という要因から説明しようがない。換言すると、生産水準の上昇の効果は直接的に人口増加（況んや雇用増加）に吸収されるのではなくして、人口増加と雇用増加とのギャップからする過剰人口の壓力を通して相對的に低い消費水準を餘儀なくせしめる如き分配率をつくり出した、とみるべきであろう。人

口の増加率が増大し続け、有業人口の比率が低下してゆくということのない限り、人口の増加が直接的に生産水準の増分を吸収するということは論理的にあり得ない。この點本書における人口要因の處理の仕方は、いささか明快さを欠いているように思われる。理論的にはそれは、中山教授が「矛盾の説明要因」の第2としてとりあげられている「農業ないし中小工業の地位」に上の如き形で連結さるべきであろう。

單純化のために生産所得と消費とのギャップが貯蓄をあらわす、あるいは貯蓄はそれと比例するものと假定しよう。すると、2つの成長率の乖離は、とりも直さず貯蓄率従つてまた蓄積率の遞増を意味する。しかし貯蓄率の上昇の長期趨勢を明確に示すにたる資料は明示されてはいない。荒憲治郎氏は「日本經濟の成長率」において、2つの「發展率のギャップ」の主要な要因として高い人口の増加率のほかに、高い資本係数をあげている（上巻、236, 239頁）。しかし資本係数の高いことは、それ自體としては何ら「發展率のギャップ」の要因たり得るものではない。いうまでもなく、生産の發展率を一定とすると資本係数が高ければ高いほどそれに比例する高い貯蓄率を必要とするが、貯蓄率を一定とすれば、高い貯蓄率はそれだけ生産所得の成長率を低からしめる。高い資本係数ではなくして資本係数の上昇のために貯蓄率の増大が餘儀なくせしめられる場合にのみ、「發展率のギャップ」があらわれる。ところが、資本係数の上昇という傾向は確定されていないし、また經濟發展の一般的傾向からみてもそういうことは多分ありそうもない。

2.

このようにみても、政府支出（政府投資を投資に含めると政府消費）および外國貿易をかえりみることなしには、「發展率のギャップ」の問題は解きがたいかの如くである。つまり國民消費水準の上昇にあてられ得べき生産水準の増加の多くが政府と外國とによつて吸収されたのではないかということである。財政支出についてみれば、その増加率は國民所得の成長率よりも大であり、國民所得に對する財政支出の割合は増加の傾向をもつことが示されている（三宅武雄「財政支出と日本經濟」、下巻122頁以下）が、財政が經濟發展にどのような關係をもったかについてはなお問題が残されている。

貿易の問題とは交易條件の不利化ということである。「生産水準と生活水準の乖離」とは「貿易面では交易條件不利化そのものの裏面に他ならない」という篠原三代平氏の「經濟發展と貿易との關係」は、注目すべき研究である。ここでは加工貿易の假定の下で、純交易條件

不利化が「生産水準と所得水準の乖離」、あるいは輸出産業における所得率の低下をもたらすという効果が指摘される(下巻, 110—111 頁)。生産と所得とを區別する篠原氏の「生産水準」とは、直接的なグロスの生産量であって、所得はその純額である。「生産所得」という場合には既に所得率の變化は織り込まれているわけだが、その生産「所得」たるものが、直接的な純生産量ではなくして交換(貿易)を通して獲得される利用可能な財の流れとして捉えられているかどうかが問題である。山田教授の推計によると、生産所得は支出所得を平均に 10% 近くも上廻っているが、これは資料の不備のほかにも實質的な國民生産をどうように概念するかということが必ずしも明確にされていないためでもあるのではないかと思われる。そのために、その「生産水準」は篠原氏的な直接的な純生産と貿易を通して支配可能な財貨量との間の中間的なものになっているのではなからうか。實際の問題としては、この區別を明確とした後に、貨幣生産所得からどうして夫々の實質所得を算定するかがもっと吟味されねばならない。ところで篠原氏の如く「生産水準」と「所得水準」とを區別するならば、「所得率」の變化の問題は消費水準と所得水準との關係にどのような意義をもってくるか。氏は「加工貿易の形態を運命的に辿らざるを得なかった日本經濟の發展は、一方生産水準と所得水準、他方所得水準と消費水準の開きを擴大再生産するほかなかつた。」というのだが、この「所得水準と消費水準の開き」の擴大とは、次の如く解決される。すなわち、「所得水準」の一定の成長率の維持が交易条件不利化のためにそれよりもより高い率での「生産水準」の成長を必要とするならば、資本係數に大きな變化のない限り、この生産の成長のためにそれとほぼ等しい率での資本ストックの増加が要求される。そこで所得に對する蓄積の比率はそれだけより大とならねばならない。つまり、所得率の低下あるいはむしろ一般的に「生産水準と所得水準との乖離」が必然的に蓄積率の引上げ(消費水準の相對的な壓縮)を要求した、というわけである。たしかにこのような論理からは貯蓄率の上昇ということが推論されざるを得ない。そして資本係數についていえば、資本と生産量との比率は不變(あるいはいくらか低下)だったとしても、資本と實質所得との比率としては増大したということになる。この意味で交易条件の不利化の下での輸出量の増進による説明は、他の諸論稿において缺けていた最も重要な項を埋めるものだけということが出来る。けれどもさきにも一言した如く貯蓄率の遞増、もしくは資本—所得比率の上昇を示す資料は與えられていない。實際輸出産業の中心が輕工業であったことは、その産業

の蓄積率を高め所得率を低下させはしたが、産業全體には殆んど影響しなかつたかもしれないのである。勿論交易条件の不利化はそれが無い場合に比して、他の事情にして同一ならば、所得と消費との開きを擴大したであろうことは明白である。だが「他の事情」の變化が國民經濟全體としてはそれを相殺する如く作用したであろうということも否定できない。ここでも依然として問題は残されている。

3.

貯蓄率の遞増が統計的に確定されがたいとしても、低い所得水準に對して著しく高い貯蓄の供給を可能ならしめたものは何であったか。この問題については、本書は必ずしも體系的な分析を作つてはいないが、宮澤健一氏の「經濟發展と産業別生産性」は、1つの有力な手がかりを與えるものであろう。氏は發展の出發點における基礎として農業の「潜在的な生産力の豫備」の動員を指摘する。それが具體的にいかなるものであるかは必ずしも明らかではないが、過剰人口を抱えた農村における潜在的な貯蓄と生産力との動員が經濟發展の不可缺の前提条件をなしたという指摘は重要である。發展の初期において農村は蓄積の源泉たるの役割を果したのであり、「前提的・消極的」なものであるにしても「先導性」をもった。しかし第一次大戰を轉期として農業は經濟發展におけるそのような地位から顛落する。以前とは逆に工業において生産された剩餘價値が農業に注入されるということになる。これをおさえ依然として高率な工業發展を可能ならしめる1つの主要な支えとして登場してくるのが、篠原氏前掲論文でとりあげられている植民地における農業發展と安價な外地米の流入である。

潜在的な貯蓄の供給がいかに高率であろうとも、それに對する需要(投資)が存在せねばそれは實現しない。生産と消費とのギャップにも拘らず、高率な投資需要を持続せしめたものは何であったか。この恐らく一番困難な問題については、都留重人・大川一司編『日本經濟の分析』とともに本書においても充分な分析は行われていない。残された多くの問題とともに今後の成果に期待したい。

總論のほか收めるところの 21 の論文のうち、ここでふれ得なかつたもので注目すべきものが少なくない。しかしもうすこし全體としての統一と整理とを望みたい。

(吉田義三)